

点検項目	循環基本計画における数値目標・取組目標		進捗状況																																																																																						
第1節 物質フロー指標に関する目標			注) 産業廃棄物のデータ等が暫定値のため、変動あり得る。																																																																																						
1 「入口」: 資源生産性	(参考)		目標年次 平成22年度		2年度		12年度	13年度	14年度	15年度	2年度比	12年度比																																																																													
	平成2年度	平成12年度	約39万円/トン		21.4	28.1	27.6	28.9	31.6	1.48倍	1.12倍																																																																														
	約21.4万円/トン	約28.1万円/トン	平成2年度から概ね倍増 平成12年度から概ね4割向上																																																																																						
2 「循環」: 循環利用率	(参考)		目標年次 平成22年度		2年度		12年度	13年度	14年度	15年度	2年度比	12年度比																																																																													
	平成2年度	平成12年度	約14%		7.4	10.0	9.7	10.2	11.3	+3.9ポイント	+1.3ポイント																																																																														
	約7.4%	約10%	平成2年度から概ね8割向上 平成12年度から概ね4割向上																																																																																						
3 「出口」: 最終処分量	(参考)		目標年次 平成22年度		2年度		12年度	13年度	14年度	15年度	2年度比	12年度比																																																																													
	平成2年度	平成12年度	約28百万トン		一 廃	20	12	11	10	9	55.0%	25.0%																																																																													
	約109百万トン	約57百万トン	平成2年度から概ね75%減 平成12年度から概ね半減		産 廃	89	45	42	40	31	65.2%	31.1%																																																																													
					合 計	109	57	53	50	40	63.3%	29.8%																																																																													
第2節 取組指標に関する目標																																																																																									
1 循環型社会に向けた意識・行動の変化	取組指標 (アンケート調査結果として)		目標年次 平成22年度		* 今年度は、昨年度との比較ができる共通のアンケートが存在しない。このため、以下の方法をとった。 意識 国民の意識を測るアンケートとして、国民生活モニター調査結果(環境問題に対する意識調査) (平成17年2月24日)を活用。 このアンケートは、循環型社会の形成を促進する観点から、国民の意識・行動の実態を調査したもので、この結果として、「意識率 77.3~94.6%」が確認できた。 行動 「具体的な行動」を起こすためにどのような施策が必要かという観点から、データを収集し、次回、提示したい。																																																																																				
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ		約90%																																																																																						
	これらの具体的な行動をする		約50%																																																																																						
2 廃棄物等の減量化	取組指標		(参考) 平成12年度	目標年次 平成22年度																																																																																					
	1人1日あたり家庭から排出するごみの減量		630g	12年度比約20%減	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>12年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>12年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみ総排出量</td> <td>万トン</td> <td>5,236</td> <td>5,161</td> <td>5,161</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>生活系</td> <td>万トン</td> <td>3,437</td> <td>3,453</td> <td>3,466</td> <td>+0.8%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>万トン</td> <td>1,799</td> <td>1,708</td> <td>1,695</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>1人1日あたり排出量</td> <td>g/人日</td> <td>1,132.0</td> <td>1,110.7</td> <td>1,106.0</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>生活系</td> <td>g/人日</td> <td>743.1</td> <td>743.1</td> <td>742.8</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>g/人日</td> <td>388.9</td> <td>367.6</td> <td>363.2</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>ごみ資源化量</td> <td>万トン</td> <td>509</td> <td>583</td> <td>633</td> <td>+24.4%</td> </tr> <tr> <td>生活系</td> <td>万トン</td> <td>334</td> <td>390</td> <td>425</td> <td>+27.2%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>万トン</td> <td>175</td> <td>193</td> <td>208</td> <td>+18.9%</td> </tr> <tr> <td>ごみ資源化量を除く</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1人1日家庭からの排出量</td> <td>g/人日</td> <td>633</td> <td>618</td> <td>607</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>1日あたり事業所からの排出量</td> <td>kg/日</td> <td>9.9</td> <td>9.3</td> <td>9.3</td> <td>6.1%</td> </tr> </tbody> </table>									12年度	14年度	15年度	12年度比	ごみ総排出量	万トン	5,236	5,161	5,161	1.4%	生活系	万トン	3,437	3,453	3,466	+0.8%	事業系	万トン	1,799	1,708	1,695	5.8%	1人1日あたり排出量	g/人日	1,132.0	1,110.7	1,106.0	2.3%	生活系	g/人日	743.1	743.1	742.8	0.1%	事業系	g/人日	388.9	367.6	363.2	6.6%	ごみ資源化量	万トン	509	583	633	+24.4%	生活系	万トン	334	390	425	+27.2%	事業系	万トン	175	193	208	+18.9%	ごみ資源化量を除く						1人1日家庭からの排出量	g/人日	633	618	607	4.1%	1日あたり事業所からの排出量	kg/日	9.9	9.3	9.3	6.1%
			12年度	14年度								15年度	12年度比																																																																												
ごみ総排出量	万トン	5,236	5,161	5,161								1.4%																																																																													
生活系	万トン	3,437	3,453	3,466	+0.8%																																																																																				
事業系	万トン	1,799	1,708	1,695	5.8%																																																																																				
1人1日あたり排出量	g/人日	1,132.0	1,110.7	1,106.0	2.3%																																																																																				
生活系	g/人日	743.1	743.1	742.8	0.1%																																																																																				
事業系	g/人日	388.9	367.6	363.2	6.6%																																																																																				
ごみ資源化量	万トン	509	583	633	+24.4%																																																																																				
生活系	万トン	334	390	425	+27.2%																																																																																				
事業系	万トン	175	193	208	+18.9%																																																																																				
ごみ資源化量を除く																																																																																									
1人1日家庭からの排出量	g/人日	633	618	607	4.1%																																																																																				
1日あたり事業所からの排出量	kg/日	9.9	9.3	9.3	6.1%																																																																																				
1日あたり事業所から排出するごみの減量		10kg	12年度比約20%減																																																																																						
注) 資源回収されるものを除く																																																																																									
(2) 産業廃棄物の減量化	取組指標		(参考) 平成2年度	目標年次 平成22年度	* 暫定値につき変動あり得る																																																																																				
	最終処分量の減		約89百万トン	2年度比約75%減	2年度	12年度	13年度	14年度	15年度	2年度比																																																																															
					総排出量	39,500	40,600	40,000	39,300	40,395	+2.3%																																																																														
				再生利用量	15,100	18,400	18,300	18,200	19,665	+30.2%																																																																															
				減量化量	15,500	17,700	17,500	17,200	17,670	+14.0%																																																																															
				最終処分量	8,900	4,500	4,200	4,000	3,059	65.6%																																																																															
				出典: 産業廃棄物の排出及び処理状況等(15年度実績)																																																																																					

点検項目	循環基本計画における数値目標・取組目標	進捗状況																																																																			
3 循環型社会ビジネス  (1) グリーン購入の推進	<table border="1" data-bbox="854 191 1596 342"> <thead> <tr> <th>取組指標 (アンケート調査結果として)</th> <th colspan="2">目標年次 平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織的なグリーン購入の実施</td> <td>全ての地方公共団体</td> <td>約50%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上場企業</td> <td>約50%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>非上場企業</td> <td>約30%</td> </tr> </tbody> </table>	取組指標 (アンケート調査結果として)	目標年次 平成22年度		組織的なグリーン購入の実施	全ての地方公共団体	約50%		上場企業	約50%		非上場企業	約30%	<table border="1" data-bbox="1635 191 2644 401"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">全庁で組織的に取り組んでいる</th> <th colspan="2">全庁ではないが、組織的に取り組んでいる</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県・政令市</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>区市</td> <td>56.5%</td> <td>55.2%</td> <td>10.6%</td> <td>12.5%</td> <td>67.1%</td> <td>67.6%</td> </tr> <tr> <td>町村</td> <td>15.0%</td> <td>14.3%</td> <td>10.3%</td> <td>11.1%</td> <td>25.3%</td> <td>25.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28.3%</td> <td>30.4%</td> <td>10.1%</td> <td>11.1%</td> <td>38.4%</td> <td>41.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1673 405 2742 432">出典：平成16年度地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査(環境省調査：17年6月公表)</p> <table border="1" data-bbox="1635 464 2139 646"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">環境に関する購入ガイドライン等を作成し選定</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場</td> <td>29.4%</td> <td>32.5%</td> </tr> <tr> <td>非上場</td> <td>21.7%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25.1%</td> <td>26.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1673 651 2487 678">出典：平成16年度環境にやさしい企業行動調査(環境省調査：17年9月公表)</p>		全庁で組織的に取り組んでいる		全庁ではないが、組織的に取り組んでいる		合計		15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	都道府県・政令市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	区市	56.5%	55.2%	10.6%	12.5%	67.1%	67.6%	町村	15.0%	14.3%	10.3%	11.1%	25.3%	25.3%	合計	28.3%	30.4%	10.1%	11.1%	38.4%	41.5%		環境に関する購入ガイドライン等を作成し選定		15年度	16年度	上場	29.4%	32.5%	非上場	21.7%	21.2%	合計	25.1%	26.2%
取組指標 (アンケート調査結果として)	目標年次 平成22年度																																																																				
組織的なグリーン購入の実施	全ての地方公共団体	約50%																																																																			
	上場企業	約50%																																																																			
	非上場企業	約30%																																																																			
	全庁で組織的に取り組んでいる		全庁ではないが、組織的に取り組んでいる		合計																																																																
	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度																																																															
都道府県・政令市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%																																																															
区市	56.5%	55.2%	10.6%	12.5%	67.1%	67.6%																																																															
町村	15.0%	14.3%	10.3%	11.1%	25.3%	25.3%																																																															
合計	28.3%	30.4%	10.1%	11.1%	38.4%	41.5%																																																															
	環境に関する購入ガイドライン等を作成し選定																																																																				
	15年度	16年度																																																																			
上場	29.4%	32.5%																																																																			
非上場	21.7%	21.2%																																																																			
合計	25.1%	26.2%																																																																			
(2) 環境経営の推進	<table border="1" data-bbox="854 737 1596 919"> <thead> <tr> <th>取組指標 (アンケート調査結果として)</th> <th colspan="2">目標年次 平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境報告書の公表</td> <td>上場企業</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>非上場企業</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">環境会計の実施</td> <td>上場企業</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>非上場企業</td> <td>30%</td> </tr> </tbody> </table>	取組指標 (アンケート調査結果として)	目標年次 平成22年度		環境報告書の公表	上場企業	50%	非上場企業	30%	環境会計の実施	上場企業	50%	非上場企業	30%	<table border="1" data-bbox="1635 737 2139 894"> <thead> <tr> <th rowspan="2">(環境報告書)</th> <th colspan="2">作成・公表している</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場</td> <td>38.7%</td> <td>45.3%</td> </tr> <tr> <td>非上場</td> <td>17.0%</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26.6%</td> <td>31.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="2267 800 2772 863">出典：平成16年度環境にやさしい企業行動調査(環境省調査：17年9月公表)</p> <table border="1" data-bbox="1635 919 2139 1077"> <thead> <tr> <th rowspan="2">(環境会計)</th> <th colspan="2">既に導入している</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場</td> <td>31.8%</td> <td>36.9%</td> </tr> <tr> <td>非上場</td> <td>17.2%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23.6%</td> <td>28.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="2267 982 2772 1045">出典：平成16年度環境にやさしい企業行動調査(環境省調査：17年9月公表)</p>	(環境報告書)	作成・公表している		15年度	16年度	上場	38.7%	45.3%	非上場	17.0%	20.8%	合計	26.6%	31.7%	(環境会計)	既に導入している		15年度	16年度	上場	31.8%	36.9%	非上場	17.2%	21.2%	合計	23.6%	28.2%																										
取組指標 (アンケート調査結果として)	目標年次 平成22年度																																																																				
環境報告書の公表	上場企業	50%																																																																			
	非上場企業	30%																																																																			
環境会計の実施	上場企業	50%																																																																			
	非上場企業	30%																																																																			
(環境報告書)	作成・公表している																																																																				
	15年度	16年度																																																																			
上場	38.7%	45.3%																																																																			
非上場	17.0%	20.8%																																																																			
合計	26.6%	31.7%																																																																			
(環境会計)	既に導入している																																																																				
	15年度	16年度																																																																			
上場	31.8%	36.9%																																																																			
非上場	17.2%	21.2%																																																																			
合計	23.6%	28.2%																																																																			
(3) 循環型社会ビジネス市場の拡大	<table border="1" data-bbox="730 1136 1596 1255"> <thead> <tr> <th></th> <th>調査年度</th> <th>(参考) 平成9年</th> <th>目標年次 平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場規模</td> <td>11年度</td> <td>約11.8兆円</td> <td>9年比2倍</td> </tr> <tr> <td>雇用規模</td> <td>11年度</td> <td>約44.2万人</td> <td>9年比2倍</td> </tr> </tbody> </table>		調査年度	(参考) 平成9年	目標年次 平成22年度	市場規模	11年度	約11.8兆円	9年比2倍	雇用規模	11年度	約44.2万人	9年比2倍	<table border="1" data-bbox="1635 1136 2392 1318"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">平成9年</th> <th colspan="2">平成12年</th> <th colspan="2">平成15年</th> </tr> <tr> <th></th> <th>対9年比</th> <th></th> <th>対9年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場規模(億円)</td> <td>118,112</td> <td>207,902</td> <td>1.75</td> <td>216,517</td> <td>1.83</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>*114,916</td> <td>*0.97</td> <td>*126,720</td> <td>*1.07</td> </tr> <tr> <td>雇用規模(人)</td> <td>441,527</td> <td>566,295</td> <td>1.74</td> <td>616,118</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>*413,550</td> <td>*0.94</td> <td>*473,665</td> <td>*1.15</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1644 1350 2297 1377">*昨年度フォローアップと同様の積み上げで平成15年を算出。</p> <p data-bbox="1673 1409 2653 1472">平成12年には、9年では推計していない分類(「機械・家具等修理」及び「住宅リフォーム・修繕」)を含めている。このため、これらの分類を除いたものが、下段*印である。</p>		平成9年	平成12年		平成15年			対9年比		対9年比	市場規模(億円)	118,112	207,902	1.75	216,517	1.83			*114,916	*0.97	*126,720	*1.07	雇用規模(人)	441,527	566,295	1.74	616,118	1.40			*413,550	*0.94	*473,665	*1.15																					
	調査年度	(参考) 平成9年	目標年次 平成22年度																																																																		
市場規模	11年度	約11.8兆円	9年比2倍																																																																		
雇用規模	11年度	約44.2万人	9年比2倍																																																																		
	平成9年	平成12年		平成15年																																																																	
			対9年比		対9年比																																																																
市場規模(億円)	118,112	207,902	1.75	216,517	1.83																																																																
		*114,916	*0.97	*126,720	*1.07																																																																
雇用規模(人)	441,527	566,295	1.74	616,118	1.40																																																																
		*413,550	*0.94	*473,665	*1.15																																																																